

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	9,940,369	9,277,002	24,019,794
経常利益	(千円)	453,599	592,170	1,595,032
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	290,009	381,392	408,414
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	369,350	922,760	1,073,159
純資産額	(千円)	18,474,445	19,888,809	19,072,156
総資産額	(千円)	31,877,491	32,462,318	31,280,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.14	25.17	26.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.0	61.3	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,056	1,860,282	592,441
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	813,369	99,841	681,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,702	118,589	255,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,117,801	9,051,188	7,409,336

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.17	28.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安などを背景に、企業収益や雇用・所得環境などに改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、依然として中国をはじめとするアジア新興国経済の減速など海外経済の下振れリスクを抱えております。

この様な情勢の中で、2015年度から2017年度までの中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は円安による輸出の増加もあり、118億9千4百万円（前年同期比32.7%増）となりました。売上高は前期のような大口物件の納入がなかったこともあり、92億7千7百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、損益においては、経常利益は5億9千2百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千1百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は45億5千万円（前年同期比16.6%増）、売上高は前期のような大口物件の納入がなかったこともあり、35億2千4百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は25億8千8百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は16億5千万円（前年同期比1.2%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新規顧客や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、スマホ需要と市場の高精度機要求に支えられ、放電機械の輸出が増加し、受注高は45億3千7百万円（前年同期比90.2%増）、売上高は38億8千7百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は2億1千7百万円（前年同期比68.9%増）、売上高は2億1千3百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より11億8千1百万円増加し、324億6千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が17億4千8百万円減少しましたものの、現金及び預金が16億4千1百万円、仕掛品が3億4千3百万円、原材料及び貯蔵品が3億円、投資有価証券が7億8千3百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より3億6千5百万円増加し、125億7千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が2億7千万円、流動負債のその他が1億4千5百万円減少しましたものの、電子記録債務が8億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より8億1千6百万円増加し、198億8千8百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が2億7千5百万円、その他有価証券評価差額金が5億4千9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億4千1百万円増加し、90億5千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は18億6千万円（前年同期は3億1千3百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億7千4百万円がありましたものの、売上債権の減少17億4千8百万円や仕入債務の増加8億2百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9千9百万円（前年同期は8億1千3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億1千8百万円（前年同期は1億3千5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億6百万円を行ったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,586	10.46
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,228	8.10
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	589	3.88
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	541	3.57
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3 - 1	410	2.70
計		10,001	65.97

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,586千株

2. 平成29年8月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年8月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,303	21.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,300	151,423	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,423	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,000		10,000	0.06
計		10,000		10,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,336	9,191,188
受取手形及び売掛金	7,466,978	2 5,718,455
仕掛品	759,190	1,102,455
原材料及び貯蔵品	1,258,603	1,559,236
繰延税金資産	241,149	179,814
その他	65,298	207,660
貸倒引当金	2,902	2,274
流動資産合計	17,337,654	17,956,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,732,988	3,630,169
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	850,559	810,476
有形固定資産合計	9,590,234	9,447,333
無形固定資産	10,786	9,626
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,813	4,060,322
その他	1,100,381	1,023,845
貸倒引当金	35,345	35,345
投資その他の資産合計	4,341,849	5,048,823
固定資産合計	13,942,871	14,505,782
資産合計	31,280,526	32,462,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762,005	² 1,681,087
電子記録債務	3,420,128	4,248,425
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	414,941	144,837
その他	1,834,706	1,689,555
流動負債合計	8,052,031	8,384,156
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	19,319	19,210
製品保証引当金	1,019,380	971,574
退職給付に係る負債	1,053,007	1,043,285
その他	250,765	341,416
固定負債合計	4,156,338	4,189,353
負債合計	12,208,370	12,573,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	8,795,010	9,070,353
自己株式	4,412	4,470
株主資本合計	14,065,592	14,340,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,526,177	2,075,360
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	116,652	108,836
その他の包括利益累計額合計	5,006,563	5,547,931
純資産合計	19,072,156	19,888,809
負債純資産合計	31,280,526	32,462,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,940,369	9,277,002
売上原価	7,755,462	6,756,517
売上総利益	2,184,907	2,520,484
販売費及び一般管理費	1,761,489	1,941,048
営業利益	423,417	579,436
営業外収益		
受取利息	941	558
受取配当金	25,614	25,296
その他	12,645	10,723
営業外収益合計	39,201	36,578
営業外費用		
支払利息	5,831	5,701
コミットメントフィー	1,586	15,578
その他	1,602	2,564
営業外費用合計	9,020	23,844
経常利益	453,599	592,170
特別利益		
固定資産売却益	-	786
投資有価証券売却益	10,145	-
特別利益合計	10,145	786
特別損失		
固定資産除却損	2	0
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
特別損失合計	1,252	0
税金等調整前四半期純利益	462,492	592,957
法人税、住民税及び事業税	57,188	132,962
法人税等調整額	115,294	78,601
法人税等合計	172,483	211,564
四半期純利益	290,009	381,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,009	381,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	290,009	381,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,914	549,183
退職給付に係る調整額	8,427	7,815
その他の包括利益合計	79,341	541,368
四半期包括利益	369,350	922,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,350	922,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,492	592,957
減価償却費	223,733	224,759
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,214	18,567
受注損失引当金の増減額(は減少)	37,000	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	78,366	103,405
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,300	3,734
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	219,492	108
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	47,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	309	628
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
受取利息及び受取配当金	26,556	25,854
支払利息	5,831	5,701
投資有価証券売却損益(は益)	10,145	-
固定資産売却損益(は益)	-	786
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(は増加)	331,371	1,748,523
たな卸資産の増減額(は増加)	1,771,216	674,693
仕入債務の増減額(は減少)	905,866	802,851
未払金の増減額(は減少)	40	147
未払消費税等の増減額(は減少)	180,481	517,938
未払費用の増減額(は減少)	85,380	44,164
前受金の増減額(は減少)	616,792	259,947
長期未払金の増減額(は減少)	97,009	860
その他	27,472	15,887
小計	616,883	2,187,920
利息及び配当金の受取額	33,371	32,794
利息の支払額	5,831	5,704
法人税等の支払額	331,367	354,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,056	1,860,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	830,264	109,076
投資有価証券の取得による支出	863	1,008
投資有価証券の売却による収入	16,651	-
投資不動産の売却による収入	-	11,000
その他	1,107	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,369	99,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	120,967	106,210
リース債務の返済による支出	14,734	12,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,702	118,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636,015	1,641,851
現金及び現金同等物の期首残高	7,753,816	7,409,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,117,801	9,051,188

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,083,750千円	583,750千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	73,683千円
支払手形	千円	46,274千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	711,907千円	742,361千円
退職給付費用	45,660千円	34,460千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,587千円	1,170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	7,257,801千円	9,191,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,000千円	140,000千円
現金及び現金同等物	7,117,801千円	9,051,188千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,200	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,050	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,050	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,049	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,648,287	1,630,717	2,500,322	9,779,327	161,041	9,940,369		9,940,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			1,767	1,767	111,360	113,127	113,127	
計	5,648,287	1,630,717	2,502,090	9,781,095	272,402	10,053,497	113,127	9,940,369
セグメント利益 又は損失()	328,704	61,113	173,457	441,048	13,811	427,236	3,818	423,417

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用274千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,524,337	1,650,955	3,887,785	9,063,077	213,924	9,277,002		9,277,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			2,086	2,086	145,712	147,799	147,799	
計	3,524,337	1,650,955	3,889,872	9,065,164	359,637	9,424,802	147,799	9,277,002
セグメント利益 又は損失()	255,205	138,493	382,058	498,770	1,160	499,930	79,505	579,436

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用81,874千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円14銭	25円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	290,009	381,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	290,009	381,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第85期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 106,049千円
1株当たりの金額 7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。